

54	福祉局	福祉人材の確保・定着・育成への取組の充実
事業概要	【福祉人材の確保・定着及び育成支援（企画部）】 ○ 東京都福祉人材確保対策推進協議会の運営 福祉関係団体等が参画する東京都福祉人材確保対策推進協議会において、福祉人材の確保・育成・定着に向けた取組の方向性や具体策を検討し、施策の推進に繋げるとともに、福祉人材の魅力を発信していく。 【福祉人材の確保・定着及び育成支援（生活福祉部）】 ○ ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）による情報発信 福祉職場に関心のある方に、ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）への登録を促し、福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信する。 令和6年度から、令和5年度の再構築に伴う新機能を追加したリニューアルサイトを運用している。 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援 求人・求職情報の収集・提供や就職の相談・あっせん、就職支援セミナー等を通じて、福祉人材の確保を促進する。 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 福祉人材の確保を図るため、若年層はもとより、幅広い世代に福祉の仕事の魅力、やりがいをPRする普及啓発キャンペーンを実施する。 また、中学・高校生等を対象とした訪問セミナーや職場体験を行う。 ○ マーケティングツールの導入 都が進める福祉人材確保施策に係る情報発信を強化し、新たな福祉人材の掘り起こしを進めるため、効率的かつ効果的な広報施策の展開を実施するためのマーケティングツールを導入する。 ○ ふくしチャレンジ職場体験事業 福祉業界に関心のある幅広い年代の求職者等が、児童福祉及び障害者（児）福祉分野の仕事への理解を深められるよう、都内福祉サービス事業所での職場体験から、就業マッチング、就職後のフォローアップまで一貫した支援を行う。 ○ 福祉人材の確保 都内で福祉施設・事業所を運営する法人が出展する大規模合同就職説明会を年1回開催するとともに、ハローワークや区市町村社協と連携した中規模就職説明会や区市町村ごとの就職相談面接会を開催し、学生や求職者と福祉事業者とのマッチングを支援する。 さらに、働きやすい職場づくりに取り組む事業所をポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）で公表し、職場環境の積極的な情報発信等を通じた人材確保と定着を支援する。 ○ 潜在有資格者就労促進事業（ふくし・保育の資格で輝く！応援プロジェクト） 福祉や保育の資格保有者で、今は現場から離れている方を対象に、キャリアカウンセリングによる就労支援やリスキリング研修、東京ポイントの付与等の復職支援の取組を行う。	

事業概要	○ 福祉人材の定着・育成 区市町村が行う研修の支援や、従事者が抱える職場の悩みに関する相談窓口の設置等により、福祉人材のスキルアップや定着を促進する。 【介護人材の確保・定着・育成の支援（高齢者施策推進部）】 介護人材の確保・育成・定着を図るため、職場体験の実施や、施設等で働きながらの資格取得の支援のほか、奨学金返済相当額の手当支給と計画的な人材育成に取り組む事業者への支援、介護職員の宿舎借り上げ支援、居住支援特別手当の支援など、介護人材の確保のための様々な取組を実施している。また、次世代介護機器やデジタル機器の導入支援など、介護施設等における介護現場改革の取組を支援している。 【保育人材の確保・育成及び定着支援（子供・子育て支援部）】 保育人材の確保及び定着を図るため、保育士等のキャリアパスの導入に取り組む事業者を支援するほか、保育人材・保育所支援センターのコーディネーターによる就職相談・あっせんから就職後の定着までの支援や、働きやすい職場環境づくりに関する事業者向けの研修、保育従事者向けの宿舎借り上げの支援など、様々な施策を実施する。 【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援（障害者施策推進部）】 障害福祉サービス等の質の維持・向上のため、これらのサービスを担う人材を安定的に確保し、育成・定着を図っていく。
これまでの経過	【福祉人材の養成・確保の支援】 平成 3 年度 東京都福祉人材情報センターを設置 平成 5 年度 「東京都福祉人材センター」に名称変更 平成 26 年度 東京都福祉人材センター多摩支所を設置 平成 28 年度 東京都福祉人材対策推進機構を設立 平成 29 年度 ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）を開設 令和 6 年度 東京都福祉人材対策推進機構を東京都福祉人材確保対策推進協議会へ改組 令和 6 年度 ふくしチャレンジ職場体験事業開始 令和 7 年度 潜在有資格者就労促進事業（ふくし・保育の資格で輝く！応援プロジェクト）開始 【介護人材の確保・定着・育成の支援】 ○ 平成 21 年度開始事業 1 介護職員スキルアップ研修 ○ 平成 23 年度開始事業 2 現任介護職員資格取得支援事業 3 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 ○ 平成 26 年度開始事業 4 介護人材確保対策事業

これまでの経過	○ 平成 27 年度開始事業 5 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 6 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 ○ 平成 28 年度開始事業 7 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 ○ 平成 30 年度開始事業 8 介護職員奨学金返済・育成支援事業 9 東京都区市町村介護人材対策事業 ○ 令和 4 年度開始事業 10 介護の仕事就業促進事業 11 かいごチャレンジ職場体験事業 ○ 令和 5 年度開始事業 12 介護現場の DX・タスクシェア促進事業 ○ 令和 6 年度開始事業 13 地域を支える「訪問介護」応援事業 14 介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 15 介護の魅力 PR 事業 16 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護 WITH プロジェクト～ 17 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 18 外国人介護従事者活躍支援事業 19 介護 DX 推進人材育成支援事業 20 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 21 介護支援専門員法定研修受講料補助事業 22 居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業 ○ 令和 7 年度開始事業 23 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業 24 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業 25 訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業 26 介護支援専門員再就業等支援事業 【保育人材の確保・育成及び定着支援】 ○ 平成 30 年 1 月に公表した『「3つのシティ」の実現に向けた政策の強化（平成 30 年度）～2020 年に向けた実行プラン～』において、待機児童解消を図るため、保育サービスの拡充の目標を、平成 29 年度から平成 31 年度までの 3 年間で、60,000 人分に改定した。 ○ 令和 2 年 3 月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）では、依然として高い保育ニーズに対応するため、令和 4 年度までに 42,000 人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 令和 5 年 3 月に策定した東京都子供・子育て支援総合計画（第二期）（中間見直し版）では、多様な保育ニーズに対応するため、令和 6 年度までに 38,000 人分の保育サービスを拡充することを目標として設定した。 ○ 令和 7 年 4 月現在の保育サービス利用児童数は 323,420 人であり、待機児童数は、339 人となった。
----------------	--

これまでの経過	【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】 ○ 平成 30 年度開始事業 1 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 5 グループホーム従事者人材育成支援事業 ○ 令和元年度開始事業 6 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 7 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 ○ 令和 3 年度開始事業 8 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 ○ 令和 4 年度開始事業 9 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 ○ 令和 6 年度開始事業 10 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 11 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業 12 障害福祉サービス等 DX 推進人材育成支援事業 13 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業 ○ 令和 7 年度開始事業 14 新規採用職員の職場定着支援事業 15 強度行動障害対応力向上研修
現在の進捗状況	【福祉人材の確保・定着及び育成支援】 ○ ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）による情報発信 ・ 福祉事業者の職員募集や職場環境等に関する情報、都・区市町村の資格取得等に関する支援策や研修・イベント等の情報を発信。 ・ 令和 7 年度においては、求人情報の掲載、法人・事業所と利用者とのメッセージ機能など、新機能を実装したリニューアルサイトの運用を開始。 ○ 東京都福祉人材センターによる就労支援（令和 7 年 4 月から令和 8 年 3 月末まで） - 新規求人登録数 11,365 人 - 新規求職登録数 3,591 人 - 就職者数 1,744 人 ○ 福祉の仕事の魅力の普及・啓発 ・ 「TOKYO 福祉のお仕事アンバサダー」である「ハローキティ」の訴求力を活かし、福祉の仕事のイメージアップに資する情報を SNS 広告等で発信。 ・ 福祉の仕事イメージアップキャンペーン事業を実施し、動画制作、大型ビジョン広告、SNS・インターネット広告を実施。 ○ WEB 広告の実施 ・ WEB 広告、SEO 対策等を本格実施。

現在の進行状況	○ ふくしチャレンジ職場体験事業 - 福祉業界に関心のある幅広い年代の求職者向けに都内福祉サービス事業所での職場体験から、就業マッチング、就職後のフォローアップまで一貫した支援を実施。 参加者数（令和7年度実績） 体験者数：687名 就業決定者数：85名 ○ 潜在有資格者就労促進事業（ふくし・保育の資格で輝く！応援プロジェクト） - 潜在的な有資格者に対し、ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）への登録を促し、就職支援アドバイザーによるきめ細かなマッチングやリスクリング研修等により再就業等の支援を実施。 利用者数（令和7年度実績） ふくむすび登録者数：548件 就業者数：26件 ○ 福祉人材の確保 - 地域密着面接会（令和7年4月から令和8年3月末まで）24地区26回開催 - 働きやすい福祉・介護の職場宣言情報公表事業 宣言事業所数 3,257事業所（令和8年3月末） 未宣言法人向けセミナー（令和7年6月、7月開催） 第1回：参加85法人 第2回：参加87法人 宣言済法人向けセミナー（令和7年11月開催） 実施規模：22名 事業者支援コーディネーター派遣 令和7年度派遣件数 50件 ○ 福祉人材の定着・育成（令和7年4月から令和8年3月末まで） - 人材定着・離職防止相談支援事業 福祉の仕事なんでも相談 1,481件、こころスッキリ相談 977件 - 養成施設教員等による福祉事業所への出前研修（登録講師派遣事業）講師派遣 583件 【介護人材の確保・定着・育成の支援】 1 かいごチャレンジ職場体験事業 職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援し、求職者と求人事業所双方のニーズに応えるとともに、職場体験参加者へのPRやスポットワークの案内などを継続的に行うことにより、未経験者の介護分野への入職・定着を促進する（令和7年度1,132名）。 2 初任者研修等資格取得支援事業 介護現場への就労を希望する者に対して、無料の介護職員初任者研修等を開講し、資格取得を支援する（令和7年度450名）。 3 介護職員就業促進事業 介護現場への就労を希望する者に対する雇用の確保、資格取得を支援する（令和7年度608名）。 4 地域を支える「訪問介護」応援事業 介護業務への就労を希望する者に対して、訪問介護の仕事を周知するとともに、雇用確保と資格取得支援、訪問介護事業所等の介護職員採用経費及び電動アシスト自転車の購入経費を支援する。（令和7年度284名）。
---------	--

現在の進行状況	5 介護職員奨学金返済・育成支援事業 奨学金返済相当額の手当支給と、計画的な人材育成に取り組む介護事業者を支援する（令和7年度463名）。 6 東京都介護職員・介護支援専門員居住支援特別手当事業 介護職員等の処遇改善のため、国が必要な見直しを講じるまでの間、介護職員や介護支援専門員に対して居住支援特別手当を支給する介護保険サービス事業所を支援する（令和7年度3,280法人）。 7 介護現場のイメージアップ戦略事業～介護 WITH プロジェクト～ 「介護 WITH〇〇」をコンセプトに、夢や趣味と介護の仕事を両立している職員を応援し、介護の仕事が多様な働き方ができることをPRする（令和7年度10事業者選定）。 8 外国人介護従事者受入れ環境整備事業 介護施設等が外国人介護従事者の円滑な受入れができるとともに、外国人介護従事者が介護現場へ円滑に定着できるようにするため、受入れに必要なノウハウ等を提供するセミナーや指導担当職員向けの研修を実施する。 外国人介護職員と日本人職員や介護サービス利用者等との円滑なコミュニケーションを支援するため、多言語翻訳機の導入や異文化理解に関する研修の受講等の環境整備を実施する事業者に対し、必要な経費の一部を補助する（令和7年度103事業所）。 9 経済連携協定に基づく外国人介護士受入れ支援事業 フィリピン、インドネシア及びベトナムとの経済連携協定（EPA）に基づき来日する介護福祉士候補者が、在留期間内（上限は4年）に国家試験に合格し、引き続き就労ができるよう、民間福祉施設等に対し、日本語習熟・介護福祉士試験対策のためのチューター経費や教材費等、資格取得のための経費の一部を補助する（令和7年度374名）。 10 外国人技能実習制度に基づく介護実習生受入れ支援事業 開発途上地域等への技能等の移転を図り、その経済発展を担う「人づくり」に協力することに加え、技能実習修了後の介護福祉士資格の取得などキャリア形成を見据えた支援をするため、介護職種の外国人技能実習生を受け入れる民間高齢者福祉施設に対し、実習生への日本語教育及び介護技術の修得に要する経費の一部を補助する（令和7年度86名）。 11 介護施設等による留学生受入れ支援事業 事業所が留学生を雇用し、学費等を給付する場合に、給付に要する経費に対し補助を行う。なお、本補助金において、留学生とは、介護福祉士養成施設への入学を前提とした日本語学校に通う留学生及び介護福祉士養成施設に通う留学生をいう（令和7年度25名）。 12 特定技能制度に基づく外国人介護従事者の受入れ支援事業 「特定技能」の在留資格を有する外国人介護人材を受け入れる介護事業者に対し、外国人材の介護技能及び日本語の学習に要する経費の一部を補助する（令和7年度288名）。 13 外国人介護従事者活躍支援事業 外国人介護従事者の受入れを促進するため、都と事業者など関係機関による会議体を設置し連携して取り組む体制を整備した上で、海外での広報活動を行うとともに、専用の介護情報サイトにより、都内介護事業所の職場環境や求人情報等を多言語で発信する。また、介護事業所が登録支援機関等の受入れ調整機関を活用する場合に、経費の一部を補助する（令和7年度1,017名）。
---------	--

現在の進行状況	14 東京都区市町村介護人材確保対策事業 地域の介護人材の確保・定着・育成を図るため、区市町村が地域の特色を踏まえて行う介護人材確保対策を支援する。 15 東京都介護職員宿舎借り上げ支援事業 職住近接等による介護人材の確保・定着と、施設等における防災の取組を進めるため、介護事業所を運営する事業者が、介護職員の宿舎を借り上げた場合に、経費の一部を助成する（令和7年度3,879戸）。 16 介護現場改革促進事業 介護サービスを効率的かつ継続的に提供するため、設備整備や人材育成等、生産性向上に向けて取り組む介護施設・事業所を支援する。 次世代介護機器導入促進支援事業（令和7年度520か所） デジタル機器導入促進支援事業（令和7年度813か所） 人材育成促進支援事業（令和7年度129か所） 17 介護DX推進人材育成支援事業 介護現場におけるDXを推進するためのリーダーとなる人材の育成を支援する（令和7年度202法人）。 18 介護現場におけるカスタマーハラスメント対策強化事業 介護事業者に対するカスタマーハラスメント対策説明会の実施や、介護職員向けの総合相談窓口の設置等を行うとともに、介護職員の安全を確保するため、利用者宅に複数人で訪問する場合の経費の支援等により、介護現場におけるカスタマーハラスメント対策を推進する。 訪問介護員補助者同行支援補助金（令和7年度3か所） 訪問系介護サービス事業所に対する防犯機器等導入支援補助金（令和7年度223か所） 19 人材活用に向けた介護事業所の協働促進事業 複数の小規模介護事業者が連携して実施する、人材の共同活用等の協働化に関する先進的な取組を支援し、地域における介護人材の有効活用策を検討する（9ネットワーク体）。 20 現任介護職員資格取得支援事業 所属職員の介護福祉士国家資格取得を支援する介護事業所を対象として所要経費の一部を助成する（令和7年度661名申請）。 21 代替職員の確保による現任介護職員等の研修支援事業 現任介護職員等が研修に参加するために必要なとき、代替職員を介護事業所等へ派遣する（令和7年度9,304.33時間）。 22 介護職員スキルアップ研修 介護職員が医療的知識を学ぶことを通じて安全でより質の高いサービスを確保する（令和7年度634名）。 23 介護職員等によるたんの吸引等のための研修事業 特別養護老人ホーム等でたんの吸引及び経管栄養を行う介護職員等を養成する（令和7年度施設系460名、在宅系1,223件）。 24 東京都介護職員キャリアパス導入促進事業 「介護プロフェッショナルキャリア段位制度」を活用し、職責に応じた処遇を実現するキャリアパスの導入に取り組む介護事業者を支援する。 キャリアパス導入促進事業（令和7年度2か所） 専門人材育成・定着促進助成金（令和7年度8か所）
---------	---

現在の進行状況

25 介護保険制度における介護職員等の昇給の在り方検討調査事業

有識者検討会を通じて、介護職員等の処遇改善と質の向上に資する都の取組の方向性等を議論し、また介護事業所への調査及び結果の分析等を行う。(介護現場における人事給与制度導入・運用ガイドラインの作成及び公表)

26 訪問系介護サービス暑さ対策緊急支援事業

自転車などで高齢者宅を移動し、サービスを提供する訪問系介護サービスに従事している職員の暑さ対策を支援し、職場環境の改善を図る。(令和7年度3,578事業所)。

27 介護支援専門員法定研修受講料補助事業

介護支援専門員の資格取得・更新のための法定研修受講料の一部を補助する。(令和7年度1,428件)

28 居宅介護支援事業所事務職員雇用支援事業

居宅介護支援事業所において、介護支援専門員の負担軽減のため事務職員を雇用する経費を支援する。(令和7年度446件)

29 介護支援専門員再就業等支援事業

介護支援専門員有資格者からの就労に関する相談窓口を設置するとともに、介護支援専門員として再就業等した者に奨励金を交付する。(令和7年度22件)

【保育人材の確保・育成及び定着支援】

1 保育士確保・定着のための取組

※ () 内は令和7年度実績 【 】 内は事業開始年度

(1) 保育人材確保事業【平成21年度】

○ 保育士就職支援研修、就職相談会(年6回125名)

○ 就職支援セミナー(座学)・職場体験実習(年8回95名)

○ 保育人材コーディネーターの配置による就職支援(6名配置)

○ 保育事業者向け経営管理研修(年3回964名)

○ 次世代の保育人材確保【平成27年度】(1,275名)

(2) 保育士資格取得支援【平成25年度】(3区2市)

(3) 保育士修学資金貸付事業【平成25年度】(新規333名)

(4) 東京都保育士等キャリアアップ補助【平成27年度】

(5) 保育従事職員宿舍借り上げ支援事業【平成26年度】(23区25市2町1村)

2 保育士有資格者数

各年度末現在

	令和5年度	令和6年度	令和7年度
保育士登録者数	177,728	183,580	188,337
増減	6,812	5,852	4,757

3 待機児童解消に向けた緊急対策(平成28年9月策定)

保育従事職員宿舍借り上げ支援事業について、補助対象期間を採用後5年間で6年目以降の職員にまで拡大した。

4 待機児童解消に向けた追加対策(平成29年9月策定)

保育士等修学資金貸付等事業について、就職準備金の貸付額の倍増や、保育補助者の雇上支援の拡充等を図った。

現在の進行状況	【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】 1 障害福祉サービス等職員宿舍借り上げ支援事業 職員の宿舍借り上げにより、良好な居住環境の提供による働きやすい職場環境の実現と、災害時の迅速な対応を推進する事業者を支援する（令和7年度973戸）。 2 代替職員の確保による障害福祉従事者の研修支援事業 障害福祉サービス事業所等が職員の専門性向上を図るため研修を受講させる場合等に、研修期間中の代替職員を派遣する（令和7年度13,129時間）。 3 現任障害福祉サービス等職員資格取得支援事業 障害福祉サービス事業所等で働く職員が、社会福祉士、介護福祉士、精神保健福祉士及び公認心理師の国家資格を取得する際にかかる経費の一部を補助する（令和7年度71名）。 4 障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修事業 障害福祉サービス事業所等の経営者等に対し、人材マネジメント等の研修を実施する（令和7年度480名）。 5 グループホーム従事者人材育成支援事業 障害者グループホームの従事者に対し、利用者への支援を行う際に必要となる知識を習得するための研修を実施（令和7年度基礎研修1,445名、専門研修90名、管理者研修350名修了）。 6 障害福祉サービス事業所職員奨学金返済・育成支援事業 事業者が新卒者等の経験の浅い常勤職員の奨学金返済相当額を手当として支給する場合に要する経費の一部を支援することで、職員の確保・定着を図る（令和7年度54名）。 7 福祉・介護職員処遇改善加算取得促進事業 福祉・介護職員処遇改善加算等の取得に係る事業所への助言・指導等により、事業所における加算の新規取得や、より上位の区分の加算取得を促進し、職員の確保及び定着を図る（令和7年度113回訪問）。 8 障害者支援施設等支援力育成派遣事業 障害者支援施設等における、高齢・重度化や強度行動障害等への対応力を向上させるため、各施設へ専門職等を派遣する（令和7年度6施設）。 9 障害者支援施設等におけるデジタル技術等活用支援事業 障害福祉分野における業務の生産性及び支援の質の向上に向けた取組を促進するため、障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所等におけるデジタル技術等の導入を支援する（令和7年度396事業所）。 10 障害福祉サービス等職員居住支援特別手当事業 福祉・介護職員に対して居住支援特別手当を支給する事業所を支援することで、離職を防止し、今後のニーズの増加に応じた人材の確保・定着を図る（令和7年度2,443法人）。
---------	---

現在の進行状況	11 障害福祉人材の確保・定着に向けた事業所等支援事業 業務効率化やDX化推進による事業所職員の負担軽減や採用活動・育成について、専門家を派遣し、助言等を行うことで、事業所の人材確保・定着を支援する（令和7年度＜人材採用・育成の協働促進＞49事業者、＜生産性向上等への取組支援＞37事業所）。 12 障害福祉サービス等DX推進人材育成支援事業 DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職員を配置し、リーダー職員の育成や手当の支給を行う事業者を支援することで、障害福祉サービス事業所等が生産性向上に継続的に取り組む体制を確保する（令和7年度137法人）。 13 訪問系障害福祉サービス事業所人材確保対策支援事業 居宅介護・重度訪問介護事業所が高齢者・大学生等を採用し、ヘルパーをサポートする人材を確保するための経費を助成することに加え、サポートする人材が事業所への本採用に向けて資格取得を目指す場合の経費の補助や研修を実施する区市町村の取組を支援する（令和7年度4自治体）。 14 新規採用職員の職場定着支援事業 小規模事業者を対象として、研修及び交流会を実施することで、障害福祉サービス事業所等における新規採用職員の早期離職防止や職場定着を支援する（令和7年度118名参加）。 15 強度行動障害対応力向上研修 障害福祉サービス事業所等における強度行動障害への対応力を向上させるため、各事業所で適切な支援のマネジメントにあたって中心的な役割を果たす人材を育成する研修を実施し、支援の充実を図る（令和7年度43名修了）。
今後の見通し	【福祉人材の確保・育成及び定着支援】 ・ 東京都福祉人材確保対策推進協議会における議論や、福祉人材センター等との連携により、福祉人材の確保・定着・育成のための施策を着実に推進していく。 ・ ポータルサイト「ふくむすび」（東京都福祉人材情報バンクシステム）により、福祉人材に関する情報を発信する。 ・ 事業間の連携強化などにより、福祉人材の確保・定着・育成を効果的に推進していく。 【介護人材の確保・定着・育成の支援】 質の高いサービスを継続的に提供していくため、これまで実施してきた確保・定着・育成に向けた基本的な介護人材対策の取組に加えて、「働きやすい職場環境の醸成」、「介護現場のマネジメント改革」、「地域の特色を踏まえた支援の拡充」に重点を置いた施策を展開していく。

今後の見通し	【保育人材の確保・育成及び定着支援】 質の高い保育の確保・充実、全ての子供の育ちの支援に向けた取組とともに、保育人材の確保・定着の取組を進めていく。 【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】 「普及啓発の実施」「就職、定着支援」「障害特性に応じた支援を提供できる人材の養成」「事業者への支援」の視点から人材の確保・育成及び定着支援の取組を進めていく。		
問合せ先	【福祉人材の確保・育成及び定着の支援】 福祉局 企画部 企画政策課 福祉局 生活福祉部 地域福祉課 【介護人材の確保・定着・育成の支援】 福祉局 高齢者施策推進部 介護保険課 【保育人材の確保・育成及び定着支援】 福祉局 子供・子育て支援部 保育支援課 【障害福祉人材の確保・育成及び定着支援】 福祉局 障害者施策推進部 地域生活支援課 （グループホーム従事者育成支援事業） 福祉局 障害者施策推進部 施設サービス支援課 （障害者支援施設等支援力育成派遣事業）	電話	03-5388-3904 03-5320-4049 03-5000-7555 03-5320-4130 03-5320-4579 03-5320-4151 03-5320-4156